

# UG REPORTS

1992.10.25 Vol.04

我々自身を知り、豊  
かさを追求し、未来  
を見つめる一。

ugビジネスクラブ  
は、在日コリアン企  
業の社会的地位の向  
上とビジネスネット  
ワークの確立、情報  
収集と事業機会の拡  
大を設立理念とし  
て、1990年11月に結  
成されました。



## 目次

- 📌 中部ブロック定例会
- 📌 スタディ / Summary Reading

# 中部ブロック定例会

## 講演会開き、レジャー産業の動向を考察

### 講演「リセッション時代のレジャー産業」

UGビジネスクラブ中部ブロックの定例会が去る10月12日、愛知県犬山市の名鉄犬山ホテルで開かれた。同ブロックでの定例会は今年に入って3回目。今回の定例会では、不況下のレジャー経営に関する講演も行われた。翌日には親睦ゴルフコンペが開かれるなど、二日間にわたった集いは参加メンバーから好評を博した。

この日、定例会には同ブロックのメンバー十数名が参加。翌日13日には参加者による親睦ゴルフコンペがオールドレイクカントリーで催された。

定例会では、まず9月に開かれたクラブ理事会の内容、さらに今後のブロック活動に関する簡単な報告が行われた。

続いて、(株)現代人間科学研究所主任研究員・小尾真理子さんが招かれ、「リセッション時代のレジャー産業」という演題で講演会が開かれた。

講演の中で小尾講師はまず、今日の不況の特徴について言及し、「このように深刻化する不況の流れの中でレジャー産業はどのような形の発展を遂げるべきか」というテーマにポイントを絞り独自の見解を述べた。とくに遊技業界について、女性ならではの目で分析。“エコロジー”がコンセプトの店づくりで話題の関東のパチンコ店「ピーアーク」を自ら取材し、スライド上映も盛り込んだ説明で参加者の興味を引いた。講師は今後の遊技業経営について「客単価が小さくても、既定客を多くつかみ安く楽しんでもらえるように努める」「女性客をひきつける要素をふんだんに盛り込む」などが重要になると述べた。

引き続き、参加者との間で質疑応答が活発に交わされた。この日の講演について参加者からは、「女性的な見方や客の立場に沿ったソフトな考え方が参考になった。よく取材をしているので内容が示唆に富んでいた」との意見も聞かれた。

講演に続いて懇親会が開かれ、メンバーたちはくつろいだ雰囲気の中かで身近な問題を語り合うなど、さらに親睦を深めた。

同ブロックがこのような一泊こ日の定例会を催したのは、メンバーのうちから「広い地域なので、はるばる遠い所から定例会に参加するのに2、3時間の会議や交流会では惜しい。腰を据えてじっくり語り合う機会がもっと必要だ」との声が上がったことから。同ブロック事務局では「今回、比較的参加者に喜んでもらえたと思う。今後も要望に応じて時々こうした一泊こ日のセミナー企画を催したい」と語っている。

## Study Summary Reading 宮崎義一を読む(1)

### 『世界経済をどうみるか』岩波新書

宮崎義一教授は、私の最も尊敬する経済学者の一人である。その理由を、まず初めの言葉として記しておきたい。

個人的な認識から言えば、一般的なインテリには二種類あって、経済問題を手垢にまみれた世俗的な世界であると考えて、全く理解しようとしないう人々と、経済学的な思考方法こそが社会認識の基本であると考えて、あらゆる問題をすぐ経済問題に還元させてしまう人々がいる。

後者の集団は、さらに二種類に分類することができ、経済問題をすぐにイデオロギーとか階級性とかと結びつけて自己満足したがる人々と、実証的な経済分析のみに固執したがる人々にわかれるだろう。

つまり、一般的な水準におさまっている範囲内のインテリの経済問題に対するスタンスは、おおまかに三種類あるというわけである。

経済問題に対するこれらの三つの既成のスタンスのどれもが、決してベストでないことは、今さら説明する必要もないだろう（ロシアを見よ、アメリカを見よ、そして日本を見よ）。

というのは、経済の重要な論議は、決して手垢にまみれてもいないし、イデオロギーにはめ込んでしまえばよいというものでもないし、さらには、実証的なデータのみを追いかけ、未来を予言すればよいというものでもない。

この地球上では生身の人間が、限られた資源と環境の下で暮らしているから、経済について語るということは、トータルな見識の高さが要求されるのである。すなわち、イデオロギーや体制にとらわれず、膨大な情報に振り回されることなく、問題を切り取って、正しい現実の認識と行動指針をわれわれに提供してくれることが、経済学者の本来の役割だと考えた。

この要求は、現代の経済学者に対して最も困難なものかもしれないが、この要求に応えている経済学者を含めたエコノミストは、おそらく数人しかいないだろう。多くの場合は、一般水準のイ

ンテリと同様、何らかの落とし穴に足をすくわれているのが現状である。

宮崎教授は、こういった意味で、現在最も見識の高い、最も信頼のできる経済学者であろう。

特に、ここ数年の間に出版された親書三部作（『世界経済をどうみるか』岩波新書、『ドルと円-世界経済の新しい横造』岩波新書、『複合不況-ポスト・バブルの処方箋を求めて』中公新書）は、宮崎教授が一般向けにあざやかな切口で、経済を考えるということはどういうことなのかということを示した名著であると私は考えている。

この三冊は続編となっており、石油ショックから円高ドル安に至るこの世界経済の動きは何を意味するのか、というテーマが貫かれている。

今回取り上げる『世界経済をどう見るか』は、どちらかといえば総論部分にあたり、あと2冊が各論にあたる。うち『複合不況-ポストバブルの処方箋を求めて』は大ベストセラーとなったので、その理解を深める意味でも、その総論である『世界経済をどう見るか』を取り上げることにした。

後のこ冊については、次の機会に取り上げたい。

#### I ナショナリズム・パラダイムを越えて-問題の基調

日本の国土は世界の0.3パーセント、人口は2.6パーセントを占め、GNPは10パーセントを越えている。そして、日本の貿易依存度は13.8パーセントである。このうち貿易依存度は、日本のみならず、世界のGNPに占める割合において上昇傾向にある。すなわち、世界経済は密接な相互依存のネットワークを形成中であることが理解されよう。

貿易以外の側面では、多国籍企業の現地生産が、世界経済の相互依存の度を高める大きな要因となっている。また、外国為替市場の取引高の急激な増加も見逃せない。これらの現実認識に異議を唱えるものはいない。

しかし、我々の思考方法がこれらの現実を追いついているかといえば、それは全く違うといえるだろう。

なぜなら、例えば我々の頭の中でイメージされる豊かさとは、あくまでも「日本の豊かさ」であって、「朝鮮半島の豊かさ」や「第三世界の豊かさ」ではないからである。たとえ後者をイメージできたとしても、単なる想像とリアルなイメージの間には隔たりがある。

宮崎教授はこの辺りの問題を「経済学の本質主義」という観点から分析している。

基本的な経済学思考は、国民経済を「全体としての経済」と考える。つまり、我々が常に問題にするのは、国民における富の分配と所得分配、およびそこに見られる不平等であるということがいえるのである。身近な例では、最近の日本の消費税導入時や、地価高騰時の議論を思いだしてはしい。

では、相互依存を高めていく世界経済と、ナショナリズムにとらわれた我々の発想の溝をいかに埋めればよいのか。

宮崎教授は、経済学の現代的課題を次のようにあげている。

①先進国の傾向を世界規模にあてはめると、21世紀には、人口過密、環境汚染、資源の消滅、生物の死滅がまっている。

②「福祉国家」とよばれ所得の再分配機能を備えているのは、数力国にすぎず、第三世界に住む8億の人々には「絶対的貧困」がのしかかっている。

③石油危機以後に現れた、インフレーション下の世界同時不況は、なぜ引き起こされたのか。

宮崎教授は、「地球の荒廃」、「南」の「絶対的貧困」、「インフレーション下の世界不況」、これらの三つの問題が、経済的ナショナリズムの根底を揺り動かす問題であると指摘している。

本誌の読者は企業家であるということ念頭に、本稿では、「インフレーション下の世界不況」を中心に議論することにする。（次ページへつづく）

## Study Summary Reading 宮崎義一を読む(1)

### 『世界経済をどうみるか』岩波新書

(前ページから続く)

#### II ケインズ主義の黄昏

10年前のレーガン政権とサッチャー政権の誕生は、ケインズ主義の否定と、マネタリズム(自由な市場に経済をゆだね、かつ物価安定のために貨幣量の増加率を一定化すべきであるという考え方)の再生を意味した。

そこで、ナショナリズムの限界という流れの中で、石油ショック以降、ケインズ主義がどのように否定されたかについて簡単に触れておこう。ケインズ主義による経済政策とは何なのか。

それは一言でいえば、「需要管理政策」と言えるだろう。需要のコントロールによって、景気に対処する。不況時の金融緩和、公共投資がそれにあたる。これをスペンディング・ポリシーという。

このスペンディング・ポリシーは1930年代から60年代まで効力を発揮していたが、石油ショック以後、威力を失ってしまう。

ここに問題の本質がある。

そもそもケインズの前提としている不況とは、国内過剰生産によって、製品価格が暴落し、社会全体の生産費総計が、社会全体の販売収入総計を上回り、失業者が発生するというものである。この場合、スペンディング・ポリシーが効果的であるということは一般的に理解されうるだろう。

しかし、石油ショック時においては、生産費総計が販売収入総計を上回るというプロセスが、輸入原材料の価格上昇が中間品に波及し、完成品に及ぶという経路をたどって生じたのであった。このような場合、ケインズ的スペンディング・ポリシーによって生み出される有効需要は、中間生産品価格の上昇および完成品価格の上昇に吸収されてしまって、国内インフレーションを加速するのみで、失業率の減少や操業度の上昇には結びつかない。ところが、このスペンディング・ポリシーは1978年まで世界中でほぼ縦線的に採用されていたのである。

よって、70年代の日本の「狂乱物価」は、スペンディング・ポリシーの限界が生み出したものといえることができるだろう。

そして、このスペンディング・ポリシーの帰結は、通貨(ドル)危機の発生であった。

その理論的説明はこうである。先進国の同調を得ずに、一国(この場合アメリカ)のみが、赤字国債発行によるスペンディング・ポリシーに大きく依存するならば、必然的に輸入超過と国際収支の悪化を生むことになる。なぜなら、国内有効需要の増大が輸入を促進し、国内物価の上昇が輸出を抑制するからである。結果、財政赤字と貿易赤字が残る。

当時のカーター大統領は78年10月24日付で、インフレ対策の強化と内需抑制策を発表している。

この頃から、スペンディング・ポリシーの採用は、国民に重い負担をかけるわりに効果の薄い選択であるという認識が、アメリカやイギリスの中産階層を中心に定着する。ここに至って、財政再建が政治課題として浮上することになる。

中曽根-竹下、レーガン、サッチャーなど、先進国の首脳がすべて財政再建を口にして、政権の座についた背景はここにある(日本の行政改革には再考の必要があるが)。

では、ここでスペンディング・ポリシー破綻によるインフレーションを伴った世界同時不況の根本原因を定義しておこう。

①スペンディング・ポリシーの破綻は、名目GNP成長率と実質成長率のギャップ(先進7カ国の平均、最高13%)、名目マネーサプライと実質マネーサプライの間のかい離(最高14%)で表される。

②①のギャップはすなわち、有効需要が実質成長率に寄与せず、物価上昇に吸収されたことを示している。

③①および②を発生させた要因は、石油価格と一次産品の上昇率の高さが、価格-費用関係を逆転させたことにある。

④ゆえに赤字企業が世界中に拡大し、インフレーションを伴った世界同時不況が生じたのである。しかし日本の場合、スペンディング・ポリシーが誘発した「狂乱物価」が「新価格体系」を生みだし、企業収益の極端な低下を救済するのに役立ったという点で、スペンディング・ポリシーの有効性が残ったということも指摘しておこう(現に、体制寄りのエコノミストの多くは今もケインズの政策を掲げている)。(次ページへ続く)

## Study Summary Reading 宮崎義一を読む(1)

### 『世界経済をどうみるか』岩波新書

(前ページから続く)

III 日本は本当に経済的覇権国となりうるか

前節で、宮崎教授の著書を参考に、私なりにケインズ主義の終焉を概観した。では次にその延長線上の問題として、宮崎教授の著書から引続き引用しながら、世界経済の覇権国家交替の可能性について論議しよう。

一般的な認識として、経済的な覇権国家とは、輸入成長率よりはるかに高い輸出成長率をつづけ、その輸出超過によって巨大な富を築き上げる時代を経験しなければならない。

1970年頃までのアメリカがそうであった。

その後、アメリカが国際競争力を失い輸入超過に陥ったのは、労働生産性の上昇に失敗したことと、強力なドル高政策を採用してきたことに原因があるだろう。

アメリカが債務国に転落し、日本が最大の債権国になったのは1985年である。

では、本当に、経済的覇権はアメリカから日本に移ったのだろうか。そのことを理解するには、かなり特殊であると思われる日米の経済関係から見ておく必要がある。

85年4月プリンストン大学の講演において、シェルツ國務長官は次のような発言をしている。

「日本の貯蓄率はGNPの30パーセントを超え、他のEC諸国よりも5割方高い。この高貯蓄率は消費の低さを物語る」(前掲書175ページ)。

この発言は、かなり取り上げられたので、記憶の片隅に残っている人も多いだろう。だが、宮崎教授の分析によれば、これはかなり本末転倒の議論といわざるをえない。

と言うのは、当時アメリカは約900億ドルの資金不足があり、うち25億ドルは日本からの資金流入であったからである。

ということは、貿易の側面だけではなく、日本とアメリカは貯蓄—投資の資金バランスの関係でも統合し、日本

の貯蓄はアメリカへの資金協力に貢献していることになる。この状態をアメリカ側から表現すると次のようにいえる。

前節で考察したように、アメリカは70年代、インフレと財政赤字にみまわれた。当然、インフレ対策と資金確保のためにアメリカ経済は高金利を余儀なくされ、海外資金流入とドル高がもたらされる。結果的に、国際競争力はさらに低下し、対外債務はさらに膨らむということが起こってしまった(アメリカ商務省の自国の純資産の推計は低めで、つまり純負債は多めに見積られており、なおかつ、負債のほとんどが自国の通貨ドル建てであるところには注意が必要である)。

こういうふうに説明してしまうと、経済覇権は、アメリカから日本に移ってしまったような印象を与えてしまうかもしれない。

ここでもう一度、石油ショックから円高・ドル安への流れを確認してもらわなければならない。

まず、石油ショック以降の不況は「インフレーションの呼んだ不況」であり、典型的な過剰生産恐慌とは異なる。そして、1974年から82年までの9年間に、石油輸入国から石油輸出国(OPEC諸国)へ流出した石油代金は1.48兆ドルという巨額に達している。

実はこのオイル・ダラーの流れが、世界経済において重要な影響を及ぼすことになる。

イランやイラクに流入したオイル・ダラーの大部分は先進国からの設備や兵器の輸入代金に充てられ、先進国の経済収支の改善に貢献した。しかし、クウェートやリビアやサウジアラビアのオイル・ダラーは、ひとまず先進国の民間銀行に短期で預け入れられた。民間銀行はそれを長期貸付としてラテン・アメリカやアジアの中所得国に供与し、それらの国はその有効需要によって先進国から輸入(工業製品、兵器など)を拡大することとなった。

結果的に、石油ショックによって悪化した先進国の経営収支は、再びオイ

ル・ダラーによって改善されたのである。

しかし、イラン革命による第二次石油危機と非産油国の累積債務問題の緊迫化によって、先進国は83年以降、先進国相互間輸出の割合を高めていくのである。

ここから、日本の対米、対EC輸出の増大が姑まる。そして、市場の当然の帰結としてついに円高ドル安が、1985年のG5(五力国蔵相会議)プラザ合意以降、ベーカー財務長官の戦略(国際的協調介入、国際的相互監視)によって人為的に演出されたということである。

バブルの温床となる金利の引き下げは、このとき(1986年)円高ドル安調整(円高ドル安の歯止め)と連動して行われることとなった。当然、円高ドル安はとまらなかったが。そして、日本は経済覇権国となったのか。

その答はイエスでもノーでもない。というのは、その後、円高バブル景気とその崩壊が待っていたからである。

この点を深く議論するためには、宮崎教授の新書三部作のあと二冊をひもとかなければならない。

では、次の機会にテキストを『ドルと円—世界経済の新しい構造』と『複合不況—ポスト・バブルの処方箋を求めて』に移したいと思う。